



お知らせ・募集



くわしくは
浦添市
ホームページへ

税金・保険・年金

令和3年度固定資産税

固定資産税課

☎ 内線2261・2265

評価替え

令和3年度は、3年に1度行われる固定資産の評価替えの年です。土地・家屋について評価額の見直しが行われます。土地については、令和3年度に限り、負担調整措置等で税額が増加する場合は、令和2年度の税額に据え置かれます。家屋については、算出された評価額が前年度の評価額を超える場合には、評価額は引き上げられることなく、前年度の評価額に据え置かれます。

納税通知書の発送

固定資産税の納税通知書は4月初旬に発送します。納税通知書が届かない場合は、資産税課まで問い合わせください。

納期限

令和3年度の固定資産税の第1期の納期限は、4月30日（金）です。納期限を過ぎてしまうと延滞金・督促手数料が発生する場合がありますので、納税通知書が届きましたら早めにご確認ください。

土地および家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

固定資産税課

☎ 内線2261・2265

地方税法第416条第1項の規定により、令和3年度土地価格等縦覧帳簿および家屋価格等縦覧帳簿を縦覧することができます。

縦覧帳簿には、市内にある土地・家屋の価格等が記載されています。この機会にご自身の資産と他の資産を比較して、その資産が適正に評価されているかご確認ください。

なお、期間を過ぎると縦覧できなくなりますのでご注意ください。

令和3年度国民年金保険料の学生納付特例申請の受け付けを開始します

国民課 国民年金係

☎ 内線3111・3116

令和3年度の保険料は月額1万6610円です。在学中に納めることが難しいときは、保険料の納付が猶予される学生納付特例を申請してください。

申請受付期間 令和3年度の学生納付特例申請は4月から受け付けを開始します。また、さかのぼって2年まで申請が可能です。（令和3年4月に申請可能なのは平成31年3月分

支援対象者

①浦添市の国民健康保険に加入している人
②新型コロナウイルス感染症に感染した場合は発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、仕事ができなかった人（給与の支払いを受けている人に限る）
③仕事ができない期間に対する給与の支払いを受けられない人

支援対象期間

就労ができなくなった日から起算して4日目以降就労ができない期間

支給額

（直近の継続した3か月間の給与収入の合計額÷就労日数）× $\frac{2}{3}$ ×日数（就労に服することができない期間―3日間）

適用期間

令和2年1月1日から令和3年6月30日の間で療養のため、労務に服することができない期間。ただし、入院が継続する場合等は最長1年6か月まで。

はり、きゅう、あん摩マツサージ指圧施術利用券の交付申請がはじまります

国民健康保険課

☎ 内線3711

1回の施術につき800円の助成（利用券を交付）します。※1セット6回分、2セットを限度とします。

実施期間

令和4年3月31日まで

暮らし・環境・福祉

開発許可等の権限が浦添市へ移譲されます

建築指導課

☎ (876) 1252

建築指導課では4月1日から、都市計画法に基づく開発行為の許可等に関する事務について、沖縄県から権限が移譲されました。これにより、沖縄県への進達事務がなくなり、申請書等の審査および許可等の事務は市が行い、市長の許可となります。

なお、各種申請には手数料が必要となりますが、沖縄県証紙は使えませんが、ご注意ください。詳しくは市ホームページでご確認ください。

市税は納期限内に納めましょう!

税金は、福祉や教育など身近な行政サービスに使われる大切な財源です。納期限内納付をお願いします。

納付は便利な口座振替で!



うっかり納付期限が過ぎていたなんてありませんか?一度手続きすると、そのあとは自動的に納付できる口座振替がおすすめです。

- 口座振替ができる市税
市県民税(普通徴収)・固定資産税・軽自動車税
- 口座振替ができる金融機関
琉球銀行・沖縄銀行・沖縄海邦銀行・沖縄県労働金庫・沖縄県農業協同組合・コザ信用金庫・ゆうちょ銀行
- 口座振替の申込方法
「預貯金通帳」「通帳届出印」「納税通知書」をお持ちになり、口座振替をする金融機関で申し込みください。

納期限内納付が難しい場合

病気や失業など、やむを得ない理由で納期限内に納付が困難な場合は、分割納付などの方法もありますので、お早めに納税課までご相談ください。

問い合わせ：納税課 ☎ (876) 1271

から令和4年3月分まで）

※令和3年度の一般免除申請の受け付けは7月から開始します。

対象 日本国内に住む20歳以上の学生（対象校に在学中の人）

審査基準

①本人の令和3年度（令和2年1月1日から令和2年12月31日）の所得
②災害・失業・事業の廃止等の事由

年金を受けるとき 老齢基礎年金の受給に必要な期間（平成29年8月より10年）に含まれますが、10年以内に追納がない場合は受給年金額に反映されません。

障がい者等の自発的活動を支援します

障がい福祉課

☎ 内線3565

障がい者が、日常生活等を営むうえで生じる「社会的障壁」を除去するための活動について、一定の条件を満たした団体等の対象となる活動のうち、事務局が認めた必要な経費（上限5万円、予算の範囲内）を交付し支援します。

対象 浦添市内を拠点とする一定の条件を満たす団体が行う次の活動

①情報交換等②災害対策③孤立防止（見守り）活動④社会復帰⑤ボランティア活動⑥その他、自発的な活動として市長が認める活動

申請期限 4月30日（金）

申込方法 必要書類を障がい福祉課3階へ提出。対象となる団体や必要書類については、問い合わせください。

障がい者の自動車運転免許取得費および自動車改造費を助成します

障がい福祉課

☎ 内線3563

助成限度額10万円

●自動車運転免許取得費助成対象者
身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持する人で自動車運転免許取得資格がある人
申請に必要なもの

産前産後期間の国民年金保険料免除申請を受け付けします

国民課 国民年金係

☎ 内線3111・3116

出産予定日または出産日の属する月の前月から4か月間（産前産後期間）における国民年金保険料が免除されます。なお、多胎妊娠の場合は、出産予定日または出産日の属する月の3か月前から6か月間の国民年金保険料が免除されます。

※出産とは、妊娠85日（4か月）以上の出産（死産、流産、早産を含む）をいいます。

※出産とは、妊娠85日（4か月）以上の出産（死産、流産、早産を含む）をいいます。

届出受付期間 出産予定日の6か月前から届出することが

印鑑（認印可）・履歴書・運転免許適正相談結果票（3か月以内のもの）・障害者手帳

※講習所へ入校する前に申請が必要（県内の講習所に限る）
※当該年度の3月10日までに自動車免許の取得が見込まれるもの

●自動車改造費助成対象者

上肢障害、下肢障害または体幹機能障害の身体障害者手帳を所持する人

対象自動車

身体障がい者本人の名称で、身体障がい者本人が運転する自動車

申請に必要なもの

印鑑（認印可）・改造業者見積書・車検証・運転免許証・身体障害者手帳・所得課税証明書（本人または扶養義務者等）

※自動車を改造する前に申請が必要。

浦添市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業

障がい福祉課

☎ 内線3564

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の言語の習得・教育等における健全な発育の支援を目的に、補聴器購入費等の一部を助成しています。

対象 次の要件を全て満たす児童
・市内に住所を有する人
・18歳に達する日以降の最初の

新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険傷病手当金の支給

国民健康保険課 給付係

☎ 内線3713

適用期間を3月31日（水）から6月30日（水）に延長しました。

でき、出産後も届出可能です。
対象 出産日または出産予定日が平成31年2月1日以降の国民年金第1号被保険者（出産する本人が対象です）
※国民年金第1号被保険者とは、農林漁業や自営業を営む人、無職の人、学生ならびにそれらの人に扶養されている配偶者などが該当します。

3月31日までにある人（平成15年4月2日生まれ以降）

・身体障害者手帳の交付対象とならない人のうち、補聴器を装着することで言語の習得などの一定の効果が期待できると医師が判断する人

※交付対象者の属する世帯の中で市民税所得割額が46万円を超える人がいる場合は、助成対象外です。

申請窓口

障がい福祉課 障がい福祉係

沖縄県屋外広告物条例

区画整理課

☎ 内線4072

良好な景観形成や公衆に対する危害防止のため、屋外広告物および屋外広告業には規制があります。屋外広告物の表示には許可が、屋外広告業を営むためには登録が必要です。ルールを守って、美しく安全なまちなみをつくりましょう。

詳しくは市ホームページをご確認ください。

保留地販売

区画整理課

☎ (876) 1242

浦添南第一土地区画整理事業では、保留地の販売を行います。詳しくは、市ホームページもしくは区画整理課窓口でご確認ください。